

NIPPON

かわら版

69号

日本製紙

発行所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地 〒101-0062 日本製紙株式会社新聞営業本部 電話 03-6865-1030 FAX 03-6865-0319 www.nipponpapergroup.com/newsprint@nipponpapergroup.com ©日本製紙株式会社2021

新年のご挨拶

日本製紙株式会社 執行役員
新聞営業本部長 島田 和人



新年、明けましておめでとうございます。昨年6月に新聞営業本部長に就任し、初めて本格的に新聞用紙事業を担当させて頂くことになりましたが、新聞社の皆様には温かく出迎えて頂き大変、感謝しております。コロナ禍という混沌(こんとん)とした世の中の出口はまだ見えていませんが、今年も新聞営業本部長一同、総力をあげて皆様のお役に立てるよう尽力してまいります。

2020年を振り返って

一言で言い表すとすれば、新型コロナウイルス感染症(以下コロナ)に振り回された年であったと言えるでしょう。多分100人いれば100人もコロナに関連する話題を挙げられると思います。それだけ全世界の人々にとって、近年類を見ない日常が繰り返されたのではないのでしょうか。パンデミックによる感染者数はもちろんのこと、都市

の封鎖や移動制限、オリンピックに代表されるスポーツ大会やイベントの中止、延期など、数え上げたらきりがなく非日常を経験した、後世にも残る異常な年でありました。そしてこのコロナの影響は、日常生活ばかりでなく政治の世界でも変革をもたらしたのではないのでしょうか。直接的な要因ではないかもしれませんが、日本では「アベノマスク」や「各種

給付金」に代表されるような感染症対策を巡る混乱、人々の健康や科学を無視した米国の指導者の交代劇もその一例であると思います。

そのような中において私たちを取り巻く新聞業界にも甚大なる影響が及んだと思います。部数、頁数の激減は最たるもので、年末にかけある程度は回復してきたものの、コロナ前の状態には戻らないであろうと

言われておりますし、そのレベルがベースとなりしばらくは減少傾向が続くのではないかと懸念しています。また、折込みチラシについても全く入らない日もあり、当然販売店の経営を圧迫することとなりました。もちろん、紙業界も大変な状況に陥りました。特にグラフィック系と呼ばれる印刷用紙や情報用紙の需要においては、今まで経験したことのないような対前

年50%台とか60%台といった実績しか残せない月もありました。そういったこともトリガーの一因になったと思いますが、長年新聞用紙を生産してきた釧路工場での紙パルプ事業撤退という重大な経営判断が行われました。

釧路工場の紙パルプ事業撤退について

昨年11月5日に発表された釧路工場の紙パルプ事業



からの撤退は、我々にとっても非常に衝撃的な出来事でした。今までもいくつかの工場閉鎖を経験してきましたが、100年続いた工場から撤退しなければならないというのは、まさに苦渋の決断、断腸の思いであります。特に釧路工場といえば新聞であり、新聞といえば釧路工場というくらいに新聞の代名詞となって1世紀にわたり業界を支えてきた工場であります。釧路工場の歴史をひもとくと、前身は前田製紙釧路天寧工場として1901(明治34)年にパルプ生産を開始しております。その後北海紙料という会社に改組され、1906年に富士製紙に買収され第四工場としてパルプだけでなく新聞用紙の生産も始めるのですが、1913年に火事により工場が全焼してしまいます。当時は今の工場所在地ではなく、火災により消失した工場を再建するに当たり今の場所に移ってきたそうです。ですから今の場所での操業開始が1920年なので公式的には昨年100周年を迎えたとしておりますが、実はその前から別の場所で紙作りは行われ、そのDNAは脈々と受け継がれて来たということになります。

IT化による紙文化の衰退という大きな時代の流れはあるにせよ、新聞用紙に

携わってきたものとして、このような歴史のある工場から紙パルプ事業を撤退させてしまうことに対して責任を痛感せざるを得ません。ただ、これまで釧路工場品をご顧賜りました新聞社の皆様には深く感謝するとともに改めて御礼申し上げます。そして来る8月の停機の時までお付き合い頂きますことを心よりお願い申し上げます。今後、新聞用紙の生産は岩沼工場と八代工場の2工場体制となり、多少の余力はありますが、ほぼフル生産に近い稼働率となります。気候変動対策などのBCP対応はこれまで以上に強化し、新聞社の皆様にご迷惑をお掛けしないよう万全の態勢で臨んでまいります。そのために、移抄を含めた各種テストを実施して頂くなくてはならない場面が出てまいります。当社都合でご迷惑、お手数をお掛けしますが、何とぞご協力の程よろしくお願ひ申し上げます。

当社の進む道

これまでも当社は、業界のリーダーとして市場の需給バランスを取るべくマシン停機や工場閉鎖を行って来ました。しかしながら、ここ数年の紙需要の減少スピードは、加速度的に早くなってきているのが実態です。ある程度の減少

予測はしておりましたが、2~3年前倒しになっているイメージです。そしてコロナが更に拍車を掛けました。そんな中、当社は事業構造転換を図るべく、成長分野への投資を積極的に行ってまいりましたし、これからは推進してまいります。だからといって既存事業である紙事業をおろそかにすることでは決してありません。あくまで「総合バイオマス企業」を目指す中心に位置するものは紙であり、お客様への安定した品質と供給は絶対です。皆様方に安心してお使い頂ける製品をお届け出来るよう、これからも取り組んで行くことに変わりはありません。加えて、来るべきSociety 5.0の価値創造社会に向けてキーとなる環境と健康・衛生に配慮した製品作りも推進してまいります。特に環境については、海洋プラスチック問題に端を発した脱プラの動きをしっかりとキャッチアップすべく「紙でできることは紙で。」を合言葉に様々な価値を付加した商品を提案してまいります。また、政府が表明した「2050年までに温暖化ガスの排出量実質ゼロにする」という方針は、今までの低炭素社会の実現をはるかにしのぐ脱炭素が必要となってきます。そしてコロナによってあぶり出されてきた人々の健康や衛生への関心もこれからのテーマとなってきます。一見すると新聞用紙には関係のない話に聞こえますが、

例えば配送一つをとってもトラックが走ることによってCO₂が排出されます。可能な限りモーダルシフトを推進するとか、運転手の健康を考慮したシフトの設定なども考えていかなければなりません。当然のことながら自社で解決出来るものもあれば、新聞社様と協業して解決していかねばならないものもあるでしょう。それらの課題を克服していくことが当社の企業理念の実現につながりますし、SDGsの理念にも合致してまいります。

これからの新聞に期待すること

信頼度No.1とされた紙の新聞は、今後もその地位は不動のものであるし、その記事の正確性や情報量の多さ、一覧性といった部分ではどのメディアも敵わないと思います。ただ、速報性や動画配信という面ではインターネットやスマートフォンとは勝負になりません。しかしそこであえて勝負する必要はありませんし戦う土俵が違います。ですから敵対するのではなく、うまく融合していけばいいのではないのでしょうか。ネットにしても新聞社が発信する情報であれば信頼性は高くなりますし、速報性も上がります。いかにしてそこから紙の新聞へ誘導させるかであって、誰が書いたかわからないようなただ居心地のいい記事に感われないようにさせていくことが大事だと思います。TVの

情報番組もしかりです。コメンテーターが絶え間なくしゃべっていますが、あくまで個人の感想であって影響力のある人がコメントすれば、その同調圧力が発生してきます。米国の某大統領が既存メディアをフェイクニュースとって遠ざけ、自分の主張をTwitterでしか発信しなくなった結果が国民の分断を招きました。彼はネットを使って世界や自国民に発信しているのではなく、自分の支持者のみに情報共有を行っただけでした。そうならないためにも、新聞は第三勢力として表現の違いはあっても各紙面に事実を残し、そこに賛否のコメントを載せ時の権力を監視していくべきです。そして読者に考えさせればいいのです。各紙の違いがあつてこそ、正常な姿だと思えます。これから益々、非日常が日常化していくパラダイムシフトが起きてきます。その過程でビジネスチャンスは必ず訪れると確信します。現に在宅勤務が増えゆっくり新聞が読めるようになったという話も聞きます。家庭に新聞があれば家族も読みます。初めはテレビ欄かもしれないし、スポーツ面かもしれない。でも新聞に接する機会が増えることに変わりはありません。混沌とした時代だからこそ新聞の果たす役割が大きくなったと感じています。

「地震等災害対策要綱」とその運用について

毎年のように全国各地で地震、台風、豪雨など大規模災害が発生。昨年も令和2年7月豪雨により、当社八代工場への直接被害は無かったものの、球磨川の濁度上昇により16日間の操業停止となりました。

新聞用紙の安定供給はメーカーとしての責務であり、日本製紙連合会新聞用紙委員会では非常時に備え地震等災害対策要綱を定め、その要綱に基づいて非常事態宣言を発動しています。いかなる状況下でも円滑な供給維持を行うことが目的であり、その重要度は年々増えています。

今号では地震災害等対策要綱の中に定める非常事態時の運用について説明致します。

かわら版NIPPON編集委員 木本 英明, 中村 大祐

地震等災害対策要綱・第一条

日本製紙連合会新聞用紙委員会は、新聞発行の公共性に鑑み、地震等災害による非常事態に対応して委員会加盟各社の共同責任に於いて新聞用紙の供給任務を円滑に遂行し、もって新聞発行に支障なからしむるため、「地震等災害対策要綱」を定める。

●地震等災害対策要綱の理念

要綱は日本製紙連合会新聞用紙委員会が1980年10月に制定致しました。大規模災害などによって生産設備が被害を受け、通信・交通網の途絶などが発生した場合、この要綱に従って円滑な供給を維持することが目的です。メーカー間の利害は排し、新聞巻取の供給を優先すること、共同で新聞用紙の供給責務を果たすことを理念としています。

非常事態宣言

地震等災害の発生により、新聞用紙委員会加盟各社相互間の救援納入が必要な事態となった場合、要綱第三条に基づき、委員会委員長は直ちに非常事態宣言を行います。非常事態宣言後、委員会を非常事態対策本部とし、本

部を委員長会社本社内に設置します。加盟各社は自社の被害状況を調査の上、相互間の救援納入の対応力を把握し、非常事態対策本部に報告を行い、新聞社様とご相談の上代替納入などの対応を行います。

※新聞用紙委員会加盟社は、日本製紙、王子製紙、大王製紙、丸住製紙、中越パルプ工業の5社

非常事態宣言の実績

この要綱に基づいて初めて非常事態宣言が出されたのは2011年の東日本大震災時です。この際には、当社岩沼、大王いわき、北上製紙の3工場が被災しました。制定から30年以上非常事態宣言が発動されませんでした。頻発する災害やBCP意識の高まりにより、2018年9月の「北海道胆振東部地震」、そして昨年7月の「令和2年7月豪雨」と、これまでに3回、要綱に基づき非常事態宣言を発動しました。2016年の熊本地震の際には非常事態宣言を出さずにバックアップ供給を行いました。改めて振り返ると宣言した上で取り組むべきであったと考えています。これら4件の災害において、業界全体として供給不足の事態に陥ることはなく、相互のバックアップが一定の機能を果たしたと言えます。

	宣言日	解除日	影響（工場）
東日本大震災	2011年 3月14日	同5月16日	日本製紙岩沼 大王製紙いわき・北上製紙
北海道胆振東部地震	2018年 9月7日	同10月12日	王子製紙苫小牧 日本製紙勇払
令和2年7月豪雨	2020年 7月16日	同8月17日	日本製紙八代

非常事態宣言発動基準

- 1週間を超える操業停止が見込まれる場合
- 納入帯の入れ替えや他工場品によるバックアップ供給が必要と想定される場合
- 災害影響の長期化、災害の連続等のリスクが想定される場合

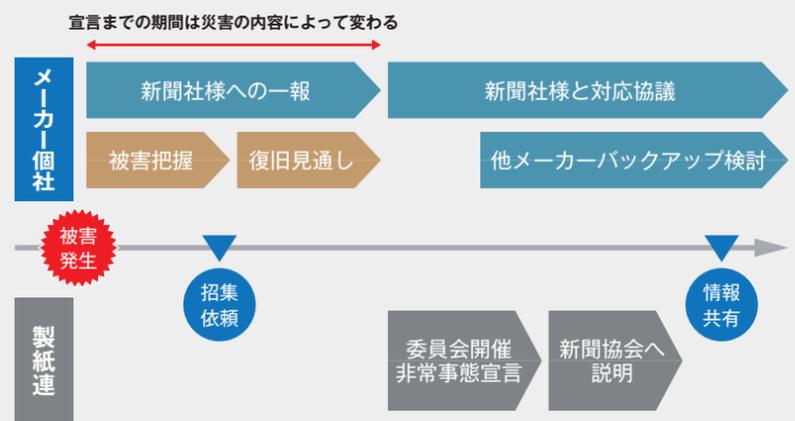
これら3つのポイントを勘案して新聞用紙委員会が判断しています。頻発する自然災害を踏まえ、従来以上に積極的に運用する方向に考え方がシフトしています。

非常事態宣言発動までのタイムライン

被災したメーカーが被害状況と復旧の見通しを確認し、必要と判断した時点で製紙連合会に新聞用紙委員会の開催を要請します。これと並行し、被災したメーカーから新聞社様への初期報告を行います。災害発生から委員会開催までに要する期間は災害によって異なります。製紙工場が直接被災するようなケースでは災害発生から間を置かず招集されますが、令和2年7月豪雨のように工場が直接被災せず、取水困難な状況が想定外に長引いた場合には、一定の期間、状況を見極めた後に招集することになります。

緊急招集した新聞用紙委員会において、被災状況などを被災会社から報告し、非常事態宣言を発動致します。発動後、新聞協会にその旨を連絡致します。

この間も災害対応についての新聞社様とのやりとりは続いています。非常事態宣言が発動されないと何も事が進まない訳ではありません。非常事態宣言を発動し、メーカーが一丸となって取り組む事で、バックアップ供給のスピードと確実性を増す効果があると考えています。



非常事態宣言が発動された場合

新聞社様とメーカーをまたぐバックアップ供給の対応協議

- 対策本部にて相互間の救援納入の対応力を把握し新聞社様へ報告
- 製紙連側にて一方的に決めることはなく、新聞社様の差配によってバックアップを実施
- 過去には取引実績のないメーカー製品を使用するまでには至らなかったが、使用実績の無い工場の製品を使用するケースは発生

汎用性のある製品の使用要請

- 巻取の品質、入数、連量の統一など、汎用性のある製品への切替のお願い
- 過去には東日本大震災時に汎用製品に統一して供給を行う

非常事態宣言解除のタイミングを検討

- 被災企業が操業再開し、被災前の用紙供給が可能な状況までの見通しが立った時点で解除の検討を行う
- 解除日の決定後は対策本部の解散と同時に新聞協会へその旨の連絡を行う

終わりに

当社は過去3度の非常事態宣言全てに関わったことで様々な教訓を得たとも言えます。今後も非常時は「地震等災害対策要綱」に基づき、加盟各社協力し合い新聞発行を支えていく所存です。また今般のコロナ禍を受け、自然災害に限らず、供給に影響が生ずる事象を手広くカバーすることを明示する方向で、新聞用紙委員会にて要綱改定を検討しております。

これまでの災害時において他工場品への代替納入、他メーカーへの振替納入など多大なるご理解、ご協力を頂いた各新聞社様には改めてこの場をお借りして感謝申し上げます。

第67回新聞製作講座

「新聞用紙の減斤化これから」に出稿

2020年10月27日、日本新聞協会が主催するパネルディスカッション「新聞用紙の減斤化これから」に、新聞営業部技術営業グループ 佐藤孝が出稿しました。当日の発表内容について、報告致します。



写真：日本新聞協会提供

減斤紙について、従来のXL紙との違いなど含めて説明してください。

ここ最近、省エネ・省資源、環境負荷軽減などの社会的要請から新聞印刷に関する各種技術開発が進んできました。例えば4×1輪転機導入、網点高精細化、インキ高濃度化、版の無処理化などですが、特に注目したいのが、インキの高濃度化と網点の高精細化です。これらはインキマイレージ削減という実質的な効果に加えて、裏抜け改善の効果も見込まれました。そのため、用紙を軽量化しても先ほどの2つの技術と合わせることで、裏抜けを悪化させることなく、新聞用紙の軽量化が可能になると考え、新聞用紙を軽量化する減斤化の取り組みがスタートしました。

下の表は新聞用紙の坪量区分の一覧です。この中のSL紙の坪量を単純に下げて軽量化したもの、すなわち黄色で塗り潰した領域の重量区分を減斤紙と定義付けています。

特に重要なことは、減斤紙というのは、新聞用紙を製造する上で使用する薬品やパルプなどの原料の配合、いわゆる処方を変えずに、用紙を軽量化したものだ、ということです。

例えばSL紙42.8gから、減斤紙41.8gまで1g減斤した場合、用紙を形成する原料が2.3%減ることになります。すなわち1g減斤するということは、1枚の厚みの中に含まれる原料のうち2.3%分が無くなるということの意味を意味します。薬品やパルプの配合を全く変えていませんので、この原料減2.3%に相当する強度や裏抜けが低下することになるわけです。

XL紙は増ページ対応として2000年から既に存在していましたが、当時のXL紙のコンセプトはSL紙の紙質をXL坪量で再現することを要請されていたことから、裏抜け対応、強度対応を加えて紙質を底上げしていました。一方、減斤化の結果としてXLとなった用紙は、強度対応や裏抜け対応を実施してはいません。そういう意味では、当時のXL紙とは別物と言えます。

次に、具体的な減斤化の進捗例について説明します。

2009年頃から全国紙の一部で、当時主流であったSL定量紙を減斤化する取り組みがスタートしました。下に示した例1と例2が当社の減斤化の代表例となります。いずれもスタートの坪量がSL標準坪量の42.8gではなく、43.2gからスタートしていますが、当時当社の坪量管理が、坪量が下振れしても、標準坪量42.8gを下回らないようターゲットを0.4g底上げして43.2gで管理していたという理由からです。なお減斤化の幅は各新聞社と個別に設定しています。

例1 43.2g ⇒ 42.2g (1g減斤)

⇒41.7g (更に0.5g減斤)

例2 43.2g ⇒ 42.8g (標準坪量へ)

⇒ 41.8g (更に1.0g減斤)

その後、更に0.5g減斤化したケースもあり、その場合、41.2g (XL) ~ 41.3g (SL減斤)へ移行しています。

一方、他の例として、BB機(単色限定)という条件でXL紙:40.5gへ移行し、その後タワー機(カラー)へ拡大したというケースもありました。

例3 42.2g ⇒ 40.5g (XL)

減斤化によって懸念される品質問題について説明してください。

先ほど説明した通り、減斤紙は薬品や原料処方を変えずに坪量のみを減斤したものですので、用紙を引っ張った時の強度や裏抜けは低下する傾向になります。ただ実際には、印刷側の協力もあり、特段大きな問題も無く減斤化を進めることができています。

シワについては、減斤化により紙腰が弱まる結果、ペースターサイクルのアーム下降のタイミングで、用紙のバタツキによるシワ入りが懸念されます。用紙の抄紙工程でも、紙質変動を出来るだけ小さくする対応を取り、リスク軽減に努めています。一方、輪転側の対応としては、給紙部のガイドロールの段付き化が有効です。

裏抜けに関しては、更なるインキの高濃度化が可能であれば、裏抜け対応策の一つとなると思います。また、印面品質に関わってくるのですが印面濃度を下げることでも考えられると思います。

用紙側の裏抜け対応として、炭酸カルシウムを若干増加する程度の微調整対応は可能です。ただし、この場合、用紙強度の更なる低下、シワの増加、パイリングの増加などが当然懸念されますので、実際の印刷状況を確認して、十分余裕がある場合に限定しての対応となります。

一方で、コストをかけるような対応を取ることは、本来の減斤化の考え方から外れてしまいますので、基本的には微調整対応に留めさせて頂いています。

パイリングについては、用紙表面に塗工している澱粉や各種薬品塗布量を変えていないことから、これらが悪

化することはないと考えています。

最初に説明した通り、インキの高濃度化や網点の高精細化と共に減斤化を進めていますが、一方でこのような資材の変化により、印刷での「後胴残り」や「デラミゴースト」のような新たな現象が見られるようになってきたという印象があります。このような現象に対しては、用紙での対応は難しく、他資材との連携も必要となりますので、この点ご理解頂ければと思います。

今後、XLを下回る減斤化は可能なのでしょうか。

これについては未知の領域でもあり、明言することは出来ませんが、率直に申し上げて、非常に難しいと考えます。

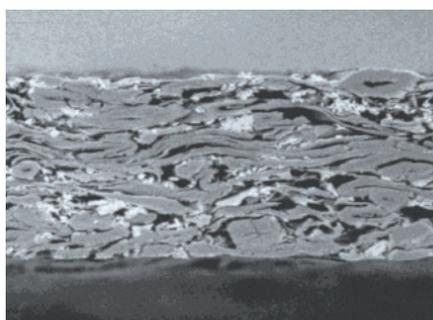
まず、新聞社や読者が現状以上に腰のない新聞を商品として受け入れることが出来るかという点です。薄くなった新聞紙面を手を持って読むケースを考慮した紙面サイズや、形態など、今とは異なる形態を考える必要なども出てくるのではないかと思います。

次に強度や裏抜けの更なる低下をいかにカバーするのかという点です。強度低下に対応するための輪転機のテンションコントロールの精度アップや、裏抜け対応としてのインキの更なる改良やインキの盛り量を抑えるなどしての濃度適正化など、更なる技術開発や印刷条件の見直しが必要となるのは明らかです。この点を考えると非常にハードルは高いと思います。

最大のポイントは、更に減斤化する意義は何かという点です。用紙を製造する側にも、印刷する側にも、効率低下・生産性の低下というマイナス面が必ず現れます。これを差し置いても更なる減斤化を進める意義が何なのか、この点が明確に示され、お互いに納得しない限りは、進めることは難しいと思います。

ということで、更なる減斤化については、製紙技術、および印刷技術(輪転機、資材含め)の格段の飛躍が無い限り、非常に難しいと考えます。

重量区分	連量	標準坪量
H紙	23.0kg	51.8g/m ²
S紙	21.5kg	48.4g/m ²
L紙	20.5kg	46.2g/m ²
SL紙	19.0kg	42.8g/m ²
SL(減斤紙)	18.5kg	41.8g/m ²
XL紙	18.0kg	40.5g/m ²



用紙断面図

日本製紙石巻硬式野球部

3年ぶりに第91回 都市対抗野球大会に出場

2020年シーズンは新型コロナウイルスの影響で都市対抗以外の公式戦が全て中止になるなど、異例のシーズンとなりました。練習も制限された中で迎えた、東北大会二次予選を敗者復活戦から見事に勝ち上がり、東北第二代表で東京ドームへの切符を3年ぶりに獲得し、5回目の都市対抗野球への出場を果たしました。東北大会二次予選と昨年11月24日に行われた東京ドームでの戦いを振り返ります。

かわら版NIPPON編集委員 沖山 勇介



～東北大会二次予選～

負ければ終わりの敗者復活戦

東北大会二次予選は、新型コロナウイルス拡大防止の観点から、無観客試合(家族以外)で行われました。

例年のような選手とスタンドが一体となり、大声援を後押しに戦う状況とは異なり、静かに始まった今大会は、一・二回戦を危なげなく勝ち進み、準決勝では東北で唯一黒獅子旗(※)を手に行っているTDKとの対戦となりました。

先発の塚本投手は初回に1点を失うも、2回以降は見事なピッチングを見せ、1失点で完投。しかし打線が相手投手陣から得点を奪えず、0対1で敗戦、敗者復活戦に回るようになりました。

都市対抗予選の醍醐(だいご)味の一つである敗者復活戦には後がなく、負ければ終わりを告げる、生きるか死ぬかの決戦となります。

過去石巻野球部は、敗者復活戦から勝ち上がったことが一度もなく、ここからの戦いは本当に苦しく、底力と精神的なタフさが必要となります。

敗者復活4回戦では七十七銀行との死闘となりました。序盤に1点を先制するも、先発齊藤投手が5回までに3点を失います。6回に同点とするも、一進一退の攻防が続き、6回以降両者無得点のまま延長戦に突入します。

延長でも12回まで無得点、試合は遂にタイブレークへと突入します(1アウト満塁から始まる特別ルール)。

後攻の石巻は13回の守りで、6回から救援し好投を続けている宮内投手が三振と内野ゴロで無失点に切り抜けると、裏の攻撃で相手のワイルドピッチを誘い、3塁走者が生還、3時間35分の死闘に終止符を打ち、第二代表決定戦へと進出しました。

第二代表決定戦は昨年の東北覇者JR東日本東北との決戦で厳しい展開が予想されました。

試合は予想通り、苦しい展開となります。相手投手の巧みな投球に5回を1得点に抑えられ、1対2のビハインドで後半戦を迎えます。

それでも相手投手が代わった6回、これまで酸いも甘いも経験してきた8年目トリオ、中嶋選手、小野選手、西藤選手の活躍で4点を奪い逆転に成功。苦しんだ2年分の想いが詰まった逆転劇となりました。

投げては6回までを2失点で切り抜けた塚本投手から、7回8回を齊藤投手、9回は宮内投手が無失点に抑え、3年ぶり5回目の東京ドームへの切符を獲得しました。

異例のシーズンの中、どのチームも調整が難しく、厳しい戦いが予想された東北二次予選を見事に勝ち抜くとともに、昨年まで苦汁を飲まされ続けた敗者復活戦を勝ち抜いた結果は、今

後チームにとって大きな自信になる大会となりました。



力投する塚本投手

3年ぶりの東京ドームでの戦い

予選同様、本大会でも入場人数規制や都市対抗の風物詩・応援合戦や鳴り物応援の禁止、各種イベントも規制され、例年とは違った雰囲気となった東京ドームとなりました。

11月24日1回戦、九州第二代表の福岡市・西部ガスとの対戦となりました。

両チーム予選の防御率がよく、投手戦が予想されましたが、予想以上の緊迫した投手戦が展開されました。

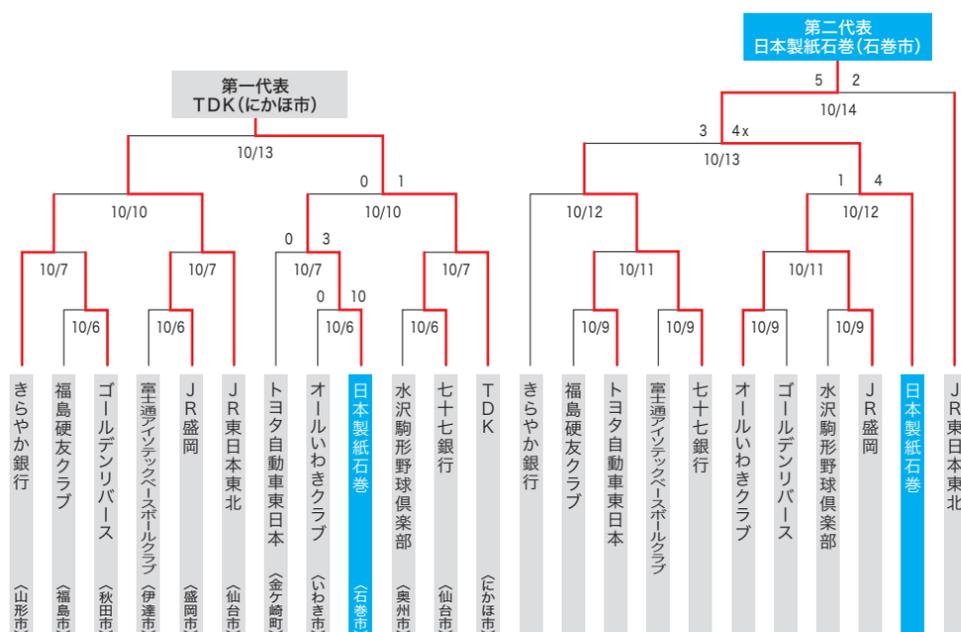
先発の塚本投手、相手の村田投手がお互いの持ち味を存分に発揮し、試合時間2時間8分という短時間決戦となりました。

その中で、試合の動いた7回の攻防だけで30分近く要し、試合のハイライトを詰め込んだイニングとなりました。そして7回に獲得した1点はなんと、東京ドーム41イニングぶり(7年ぶり)の得点となりました!! 鳴り物応援は無かったものの、スタンドも割れんばかりの大きな拍手で盛り上がりました。

惜しくも試合は1対3で敗れたものの、新型コロナウイルスの情勢の中、3年ぶりの東京ドームで希望と歓喜を届けてくれた石巻野球部の雄姿を目に焼き付け、来シーズンは東日本大震災から節目の10年、復興の象徴として更なる飛躍を期待します。

(※) 黒獅子旗=都市対抗野球大会優勝旗

第91回都市対抗野球第二次予選東北大会組合せ



第91回都市対抗野球大会一回戦

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
日本製紙石巻	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
西部ガス	0	0	0	0	0	0	3	0	×	3